

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施事業の効果検証

No	事業名	総事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業内容	事業効果
1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(物価高騰対策)【物価高騰対策給付金】	2,660,000	2,660,000	R6.2.1	R6.4.30	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・給付費:2,660千円	令和6年2月までの給付開始を目標に掲げ、物価高騰の影響を受ける低所得世帯に対し可能な限り速やかに給付した結果、燃油等の増嵩経費に対する支援につながった。
2	物価高騰対策給付金(住民税均等割のみ課税世帯分)【物価高騰対策給付金】	38,130,000	38,130,000	R6.3.1	R7.3.31	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・給付費:36,180千円、事務費:1,950円	令和6年10月までの給付開始を目標に掲げ、物価高騰の影響を受ける低所得世帯に対し可能な限り速やかに給付した結果、燃油等の増嵩経費に対する支援につながった。
11	簡易水道使用料の基本料金免除	11,460,100	11,400,000	R7.2.1	R7.3.31	物価高騰の影響を受けている住民や事業者の負担を軽減するため、簡易水道料金の基本料金分を減免し、生活や事業の下支えを行う。(官公庁を除く町内の全ての生活者及び事業者を対象) ・事業費:11,451,770円(期間:R6.2~3月分)	物価高騰の影響を受ける町内生活者及び事業者に対して、水道料金の基本料金を免除することで生活及び事業の安定化を図った。 ・免除件数 R6.2 2,318件(生活者1,964件、事業者354件) R6.3 2,320件(生活者1,966件、事業者354件) ・免除金額 R6.2 5,726,320円 ※本来料金10,121,120円の56.6%を減免 R6.3 5,725,450円 ※本来料金9,461,522円の60.5%を減免
合計		52,250,100	52,190,000				

